2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　株式会社TalentX　　上場取引所　東
コード番号　　330A　　ＵＲＬ　https://talentx.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）鈴木　貴史
問合せ先責任者　（役職名）専門役員　経営企画本部長　（氏名）太田　将善　　ＴＥＬ　03－4500－2007
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	954	－	205	－	194	－	196	－	129	－
2026年３月期中間期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　129百万円（－%）　2026年３月期中間期　－百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	22.88	22.74
2026年３月期中間期	－	－

（注）１．当社グループは2026年３月期第３四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年３月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2027年３月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
２．調整後営業利益＝営業利益＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,923	923	48.0
2026年３月期	1,694	892	52.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　923百万円　2026年３月期　892百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,136	22.0	215	－	160	△52.1	163	△51.6	109	△57.0	19.02

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
２．当社グループは年次での業績管理等を行っておりますので、第２四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。
３．調整後営業利益＝営業利益＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. ７「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,767,500株	2026年３月期	5,764,200株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	212,500株	2026年３月期	－株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,659,729株	2026年３月期中間期	5,743,240株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. ２「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況…… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

当社グループは、前第３四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

（１）当中間期の経営成績の概況

当社は、「未来のインフラを創出し、HRの歴史を塗り替える」ことをビジョンに掲げ、大企業や成長企業を中心に、人材獲得の効率化・高度化を支援するAIネイティブ採用プラットフォーム「MyTalent Platform」を提供しております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。正社員の不足を感じる企業が半数を超え、高水準の賃上げが続くなか、事業成長に必要な人材の確保と、採用活動の費用対効果の向上が、企業にとって重要な経営課題となっております。

また、生成AIの進化により、定型業務の自動化が進む一方で、AIを活用して事業や業務の変革を担う人材の獲得が重要になっております。こうした人材を獲得するため、企業には、転職を積極的に検討していない候補者も含め、社員紹介や退職者とのネットワーク、過去に接点を持った候補者を蓄積するタレントプールなどを活用し、求人への応募に先立って接点を持ち、継続的に関係を築くことが求められております。当社が人事担当者200名を対象に実施した「採用マーケティングに関する実態調査」（注１）においても、採用マーケティングを担う人材の強化を求める回答が約９割を占め、関連ツールへの投資意向も確認されました。

採用業務においても、AIの活用が進んでおります。

グローバルにおける2024年に実施した最高人事責任者（CHRO）への調査によると、AIまたは生成AIの活用を試行している企業の約７割が人事領域で試行しており、人事領域における最も主要な活用用途は人材獲得でした（注２）。

求人票や候補者向けメッセージの作成、面接日程の調整など、従来は人手で担ってきた業務にAIの活用が広がることで、採用担当者は候補者との対話や関係構築により多くの時間を充てられるようになると考えております。

当社は、転職潜在層との接点づくりを支援する採用マーケティングと、AIによる採用業務の自動化の双方で、企業のソフトウェア需要が拡大すると見込んでおります。こうした需要に対応するため、当社グループは、リファラル採用支援サービス「MyTalent Refer」、AI採用MAサービス「MyTalent CRM」、採用ブランディングサービス「MyTalent Brand」、AIネイティブ採用管理システム「MyTalent Hire」を統合した「MyTalent Platform」を展開しております。

候補者との接点形成から応募獲得、選考までを一貫して支援し、各プロダクトの継続利用による収益の積み上げと、複数プロダクトの利用促進に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、統合AI基盤「MyTalent AI Core」を活用したAI機能の拡充を進めました。2026年９月には、「MyTalent AIエージェント」の第一弾として、面接日程の調整・交渉から確定までを自動化する機能を発表いたしました。また、大手企業の既存顧客を中心にクロスセルを進めた結果、複数プロダクト利用社数は87社、複数プロダクト利用率は21%となりました。今後の市場拡大を見据え、人材採用、AI開発及びブランド・マーケティングへの成長投資も継続しております。

以上の取り組みの結果、当中間連結会計期間における売上高は954,616千円となりました。また将来の市場拡大を見据えた人材採用、AI開発及びブランド・マーケティング投資等の成長投資を継続した結果、営業利益は194,279千円、経常利益は196,400千円、親会社株主に帰属する中間純利益は129,478千円となっております。

（注１）当社「採用マーケティングに関する実態調査」

（注２）Boston Consulting Group「How AI Is Changing Recruitment」（2025年１月15日公表）

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は1,923,110千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1,459,853千円、無形固定資産が223,620千円であります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は999,246千円となりました。その主な内訳は、前受金が676,797千円、未払法人税等が66,690千円、未払金が128,528千円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は923,864千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益129,478千円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと及び2026年６月に実施した自己株式の取得により自己株式が99,969千円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月14日に公表した業績予想から変更はありません。

当中間連結会計期間の営業利益は、事業の堅調な推移やAI活用による生産性向上に加え、M&A関連費用及び一部のブランディング投資の計上時期のずれにより、当初計画を上回りました。下期は成長投資を計画どおり推進する方針であるため、通期業績予想は据え置いております。

なお、当該業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,220,024	1,459,853
売掛金	64,104	27,604
前渡金	12,657	11,736
前払費用	38,941	42,827
その他	3,735	2,481
流動資産合計	1,339,462	1,544,502
固定資産		
有形固定資産	35,163	37,427
無形固定資産		
のれん	128,778	118,765
ソフトウエア仮勘定	－	37,939
ソフトウエア	72,978	65,680
その他	1,330	1,235
無形固定資産合計	203,086	223,620
投資その他の資産	116,859	117,559
固定資産合計	355,110	378,607
資産合計	1,694,572	1,923,110
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,881	12,328
未払金	148,447	128,528
未払費用	8,760	9,464
前受金	451,601	676,797
未払消費税等	38,425	26,856
未払法人税等	64,651	66,690
１年内返済予定の長期借入金	6,504	5,152
その他	9,081	17,172
流動負債合計	743,353	942,991
固定負債		
長期借入金	12,824	10,755
資産除去債務	45,500	45,500
固定負債合計	58,324	56,255
負債合計	801,677	999,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	50,730
資本剰余金	171,565	222,295
利益剰余金	621,329	750,808
自己株式	－	△99,969
株主資本合計	892,894	923,864
純資産合計	892,894	923,864
負債純資産合計	1,694,572	1,923,110

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	954,616
売上原価	153,420
売上総利益	801,196
販売費及び一般管理費	606,916
営業利益	194,279
営業外収益	
受取利息	1,956
受取配当金	2
雑収入	655
営業外収益合計	2,614
営業外費用	
支払利息	126
支払手数料	299
雑損失	67
営業外費用合計	493
経常利益	196,400
税金等調整前中間純利益	196,400
法人税、住民税及び事業税	66,921
法人税等合計	66,921
中間純利益	129,478
親会社株主に帰属する中間純利益	129,478

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	129,478
中間包括利益	129,478
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	129,478

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	196,400
減価償却費	10,811
のれん償却額	10,013
受取利息及び受取配当金	△1,959
支払利息	126
売上債権の増減額（△は増加）	36,499
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,061
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,553
未払金の増減額（△は減少）	△19,457
未払消費税等の増減額（△は減少）	△11,568
前受金の増減額（△は減少）	225,196
その他	5,781
小計	449,351
利息及び配当金の受取額	1,959
利息の支払額	△126
法人税等の支払額	△64,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,683
無形固定資産の取得による支出	△37,939
その他	△919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△3,421
株式の発行による収入	1,460
自己株式の取得による支出	△99,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,930
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	239,828
現金及び現金同等物の期首残高	1,180,024
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,419,853

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年６月17日開催の取締役会において、会社法第165条第２項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、2026年６月18日から2026年７月３日までに自己株式を212,500株取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が99,969千円増加しております。

また、2026年６月24日開催の第８回定時株主総会の決議に基づき、2026年８月１日付で資本金の額の減少の効力が発生し、資本金が50,000千円減少し、その他資本剰余金が同額増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が50,730千円、資本剰余金が222,295千円、自己株式が99,969千円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、「AI採用プラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年９月30日開催の取締役会において、株式会社エージェントキューブの発行済株式の80%を取得し、同社を子会社とすることを決議しました。

これに基づき、2026年10月１日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社エージェントキューブ

事業の内容　　人材紹介事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、企業が持続的に優秀な人材を獲得する「タレントアクイジション」の実現に向け、AIネイティブ採用プラットフォーム「MyTalent Platform」を中心に、AI・テクノロジーとコンサルティングを組み合わせ、企業の人材獲得力の向上を支援しております。また、事業基盤とのシナジーが見込まれる領域へのM&Aを通じた事業領域の拡張にも取り組んでおります。

エージェントキューブ社は、2013年の設立以来、若手人材を中心とした人材紹介事業を展開しており、「入社後の活躍」を見据えたマッチングを強みとして、安定した顧客基盤とマッチングに関する知見を有しております。同社が当社グループに加わることにより、当社の顧客基盤やAI・テクノロジー、ハイクラス向け人材獲得支援サービス「X-Agency」の強みと、同社の強みを活かし、求職者との接点をより幅広い人材層へ拡張することが可能となります。

同社の顧客・求職者基盤やマッチングノウハウに、当社の顧客基盤やAI・テクノロジー、コンサルティング力を組み合わせることで、企業のタレントアクイジションにおける提供価値を一層拡張し、両社の事業成長を加速できるものと判断し、本株式を取得することとしました。

③企業結合日

2026年10月１日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

80.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	279,999千円
取得原価		279,999千円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　20,000千円

なお、当該金額は現時点における見積額であり、最終的な報酬額は今後の協議により確定する予定です。

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。